

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0014

住 所 東京都港区芝3丁目8番2号

氏 名 JFEミネラル株式会社

代表取締役社長 齊藤 輝弘 印

(代理人)京浜製造所 所長 天笠 敏明

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEミネラル株式会社 京浜製造所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇島1-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	21	窯業・土石製品製造業
主たる事業 の内容	鉄鋼スラグ製品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		※※※※ kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度		第1年度		第2年度		第3年度		目標排出量
	(2021年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2022年度)	()年度)	()年度)	()年度)	()年度)	
排出量 (t-CO ₂)	(実) 3,063	(実) 3,063	(実) 3,125	(実) 3,125	(実) %	(実) %	(実) %	(実) %	(実) 3,063
	(調) 3,050	(調) 3,050	(調) 3,121	(調) 3,121	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) 3,050
削減率			(実) -2.0 %	(実) -2.0 %	(実) %	(実) %	(実) %	(実) %	(実) 0.0 %
			(調) -2.3 %	(調) -2.3 %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) %	(調) 0.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産数量				原単位等の単位	t-CO ₂ /千t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度			
	(2021年度)	(2022年度)	()年度)	()年度)		目標とした値	
排出量原単位等の値	3.166	3.407				3.166	
活動量の値	967	917				-	
排出量原単位等の削減率			-7.6 %	%	%	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	活動量に比例しないエネルギー消費量分の影響で、減産率を上回る排出量原単位が7.6%悪化した ^が 製鉄所の減産に伴い水砕設備の活動量は5.2%低下した。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>善</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・設備整備の安定稼働に向けた整備・補修計画の策定と実行 ・管理標準の定期見直し ・オペレーターへの設備教育による点検レベルアップ、稼動環境維持・改善 ○生産設備のエネルギー管理（毎月の環境会議でエネルギー原単位実績を確認）
<p>第1年度</p>	<p>た</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・設備の適切な整備・補修計画の策定と実行により、水砕設備の突発故障率過去最低記録を更新 ・オペレーターへの設備教育による点検レベル向上も上記記録達成に繋がった ・管理標準の定期見直しを実施 ○生産設備のエネルギー管理 <ul style="list-style-type: none"> 毎月の環境会議でエネルギー原単位実績を確認し異常や変化の有無を確認 →変化があった場合には原因を調査した
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>○高炉水砕スラグによるセメント製造業でのCO2排出抑制 川崎市のセメント製造会社に高炉セメント原料として販売 【高炉セメントの効果】 高炉セメントは水砕スラグの微粉末とポルトランドセメント混合により製造される。 水砕スラグの混合により、普通ポルトランドセメントの主要原料である石灰石資源の消費を約45%削減でき、製造時の工程を省力することでエネルギーを約45%削減できる。 これらにより、普通ポルトランドセメントの製造エネルギーによって発生するCO2排出量に対して、高炉スラグの製造エネルギーによって発生するCO2排出量は約40%減少する。</p>
第1年度	<p>○セメント製造会社に高炉セメント原料となる水砕スラグを約35万トン供給した。 (計画書に記載の通り、水砕スラグよりセメント製造会社のエネルギー消費量が削減)</p>
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<p>○従業員への環境・省エネルギー教育を定期的に行い、意識の向上を図る。 ○関係協力会社の省エネルギー活動を支援する。 ○運搬業者との協議を密にし、運搬作業の効率化による燃料削減を図る。 ○フロン排出抑制法に則り、第一種特定製品の点検・管理を行い、フロン類の漏えいを極力防止する。</p>
第1年度	<p>○環境月間に従業員への環境意識向上教育を実施。 ○毎月の環境会議で、関係協力会社の省エネについても議論した。 ○構内運搬車両の調整を運搬業者と密に協議しながら実施した。 ○フロン排出抑制法に則り、第一種特定製品の簡易点検を確実に実施した。</p>
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	3,063 t-CO ₂	3,125 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	※ ※ ※ ※ KL	※ ※ ※ ※ KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
JFEミネラル株式会社 京浜製造所	川崎市川崎区扇島1-1	3,063	3,125		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度